

## 市第 21 号議案関連資料

## 令和 5 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）政策局関係部分について

## 1 歳入予算補正

## (1) 歳入補正

## ア 補正理由

物価等が高騰する経済情勢を踏まえ、国において令和 5 年 3 月に閣議決定された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、本市では 165 億 9,200 万円を計上します。

## イ 補正額

(単位：千円)

款	項	目	当初予算額	補正額	計
18 国庫支出金	2 国庫補助金	16 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	3,350,476	16,591,682	19,942,158

## (参考 1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の状況

(単位：千円)

	交付上限額	今回補正額	差引
低所得世帯支援枠分	※1 8,503,632	11,301,898	※2 ▲2,798,266
推奨事業メニュー分	5,813,238	5,289,784	523,454

※1 令和 3 年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金による支給世帯数に 0.7 を乗じた値を基に算定

※2 国の通知により、今後、追加交付がある見込み

(参考2) 充当予定事業一覧

事業名	所管局	交付金充当額
電力・ガス・食料品等価格高騰対策		
① 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【低所得世帯支援枠】	健康福祉局	113億 200万円
② 省エネ家電購入促進事業	温暖化対策統括本部	20億円
③ 横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	経済局	1億 8,700万円
④ 商店街集客力促進事業激変緩和対策	経済局	1億円
⑤ 学校給食物資購入事業	教育委員会事務局	5億 700万円
⑥ 子どもの居場所づくり支援事業	こども青少年局	1,200万円
⑦ 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	こども青少年局	7億 8,900万円
⑧ 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	健康福祉局	11億 2,100万円
⑨ 公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業	医療局	1億 2,500万円
⑩ 医療機関物価高騰対策支援事業	医療局	2億 8,300万円
⑪ 畜産業者物価高騰対策支援事業（市内産農畜産物の生産振興事業）	環境創造局	3,700万円
⑫ ものづくり成長力強化事業（グリーンリカバリー設備投資助成事業）	経済局	8,800万円
⑬ 中央卸売市場費会計繰出金（仲卸業者等電気価格激変緩和対策）	経済局	4,100万円
計		165億 9,200万円

※ 上記の充当予定事業については、それぞれの局を所管する委員会に付託されています。